

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		211-02-01				
事務事業名		新型インフルエンザ等対策事業		事務の種類			自治事務(義務的なもの)			
				連絡先			内線5150			
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計			
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり 安全で心安らぐまち		款	4	衛生費	
	施策		1		危機管理		項	1	保健衛生費	
	施策の方向		1		危機管理体制の充実		目	2	予防費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		市民							
	目的 (どうしたいか)		新型インフルエンザ等感染症発生時、市民の生命及び健康を脅かすとともに、社会機能に深刻な影響を与える恐れがある。その影響を最小限に止めるため業務継続計画、マニュアル等を作成し対策を検討する。							
	手段 (事業内容)		地域防災計画、休日急病診療所BCP、対策マニュアル等策定、必要物品・薬品の購入							

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 消耗品費:28千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	1,207	714	0		
決算額	事業費	85	28	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	新型インフルエンザ対策に係る課内会議	単位	回	
指標の説明	課内会議の回数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		2	0	0
実績		0	0	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	進捗管理のための会議開催	単位	回	
指標の説明	業務継続計画やマニュアル等の策定			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		2	0	0
実績		0	0	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	C
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 令和3年度同様、計画策定等は進んでいない。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 事業内容について再検討が必要だと考えられる。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		212-01-24				
事務事業名		季節性インフルエンザ予防接種費用助成事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)			
				連絡先			内線5150			
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計			
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり 安全で心安らぐまち		款	4	衛生費	
	施策		1		危機管理		項	1	保健衛生費	
	施策の方向		2		危機事象等への対応強化		目	2	予防費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		予防接種対象者							
	目的 (どうしたいか)		予防接種によって感染症の予防及び蔓延を防止する。							
	手段 (事業内容)		個別接種: 中学3年生及び高校3年生相当に対するインフルエンザ任意予防接種							

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和4年度決算)》	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 委託料 3,442千円 印刷製本費 68千円 【特定財源】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,510千円	
当初予算額	事業費	－	7,368	－		
決算額	事業費	－	3,510	－		
	特定財源等	－	3,510	－		
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)				
指標名		インフルエンザ任意予防接種接種者数		単位	人	
指標の説明		インフルエンザ任意予防接種を接種者した人数				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	《事業の参考数値等》 令和4年度 ・対象者 中学3年生:1,015人 高校3年生相当:1,116人 ・接種者数内訳(704人) 中学3年生:427人 高校3年生相当:277人	
目標(見込)		－	1,492	－		
実績		－	704	－		
成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)				
指標名		インフルエンザ任意予防接種接種率		単位		
指標の説明		対象者の接種率				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標(見込)		－	70	－		
実績		－	33	－		

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当でない。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響はない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献していない。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減する必要がある。	C
	人件費削減の余地はあるか。	削減する必要がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	完了	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金を利用した事業で、自己負担なしの内容であったが、接種率は低かった。LINEや広報等で勧奨を行ったが、あくまでも任意予防接種であるため接種しないという層もあったと思われる。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容)

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

		事務事業コード		311-01-03			
事務事業名		市民健診事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	40歳以上の羽曳野市民					
	目的 (どうしたいか)	特定健診は、メタボリックシンドロームに特化された健診である。検査項目に含まれていないが、一般的に予防可能な生活習慣病(慢性腎疾患、高尿酸血症等)を検査項目を追加することにより、疾病の早期発見・早期治療を行い、適切な医療に結びつくことによって医療費の適正化を図ることを目的とする。					
	手段 (事業内容)	特定健診の健診項目に14項目(尿検査1項目、血液検査12項目、心電図)を追加。対象者を健康保険の種類に関わらず、社会保険加入者・後期高齢加入者にも拡大し「市民健診」として、健診事業を実施している。特定健診と同様に羽曳野市・藤井寺市内の契約医療機関にて同時受診。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 ・健診委託料 20,503千円 ・印刷製本費 159千円 ・データパンチ委託料1,696千円 【特定財源】 ・健康増進事業費補助金	
当初予算額	事業費	21,233	21,853	23,338		
決算額	事業費	19,036	22,358	－		
	特定財源等	10,127	10,131	－		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	委託機関数	単位	箇所
指標の説明	委託している医療機関数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	80	79	77
実績	79	77	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	受診者数	単位	人
指標の説明	受診の結果、市民自ら自己健康管理をし、疾患の早期発見・早期治療につながる。		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	6,000	6,000	6,200
実績	5,598	6,170	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 後期高齢者数の増加により、年々受診者数が増加している。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 令和3年度より大腸がん検診の特定健診との同時実施を開始した(羽曳野市医師会への委託)。また相乗効果による市民健診受診者数の増加、コロナ禍で受診をひかえていた対象者の受診による増加を見込んでいる。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

					事務事業コード		311-01-04	
事務事業名		成人歯科健診事業		事務の種類			自治事務(義務的なもの)	
				連絡先			内線5150	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費	
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費	
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	25歳及び35歳から70歳までの羽曳野市民で5歳きざみ						
	目的 (どうしたいか)	歯周病になってから受診しても既に遅く、青年期からの口腔衛生管理が重要となる。歯科健診の受診の機会を得ることにより口腔衛生管理の意識向上に努め、歯周病予防、かかりつけ歯科医を推進することを目的とする。						
	手段 (事業内容)	25歳及び35～70歳までの5歳きざみの市民に受診券を送付し、羽曳野市内の歯科医院にて個別健診を実施。						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 健診委託料 7,078千円 医師・歯科衛生士 896千円 消耗品・医薬材料費 55千円 印刷製本費 357千円 郵送料 1,114千円 【特定財源】 健康増進事業費補助金	
当初予算額	事業費	10,277	11,597	10,647		
決算額	事業費	9,412	9,500	－		
	特定財源等	2,271	3,883	－		
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)				
指標名	委託機関数	単位	箇所		≪事業の参考数値等≫	
指標の説明	委託している医療機関数					
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標(見込)		42	43	42		
実績		43	42	－		

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	受診者数	単位	人		
指標の説明	受診の結果、市民自ら自己健康管理をし、疾患の早期発見・早期治療につながる。				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標(見込)		1,400	1,400	1,400	
実績		1,191	1,252	－	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 新型コロナウイルス感染症が継続している中でも、前年度に比べて受診者数が若干増加した。成人歯科健診を受けることで、疾患の早期発見・早期治療につながるため、引き続きLINEや広報等で受診勧奨の啓発を行う必要がある。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 令和5年度より、集団健診がなくなり、個別健診のみとなった。今後も、市民が受診しやすいように検討していく必要がある。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		311-02-03		
事務事業名		医療用ウィッグ購入費用助成事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)	
				連絡先			内線5150	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費	
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費	
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	医療用ウィッグは、脱毛の副作用がある抗がん剤治療を現に受けている又は当該治療を受けた後の経過観察中で通院している市民、乳房補正具は乳がん治療に伴う外科的治療を受け、乳房補正具が必要となった市民						
	目的 (どうしたいか)	がんの早期発見・治療により、抗がん剤治療等をしながら仕事を続けるような仕事と治療の両立をする人も増えているため、検診の充実だけではなく、がん治療による経済的な負担や外見の変化による精神的負担を軽減する						
	手段 (事業内容)	購入した補正具の費用の一部を助成する						

予算・決算額		(単位:千円)			「主な内訳(令和4年度決算)」
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 医療用ウィッグ費用助成金 222千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	－	200	400	
決算額	事業費	－	222	－	
	特定財源等	－	0	－	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	費用助成している検診項目数	単位	項目
指標の説明	項目数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	－	1	3
実績	－	1	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	助成者数	単位	人
指標の説明	がん治療による経済的な負担や外見の変化による精神的負担を軽減する		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	－	20	40
実績	－	23	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	拡充・重点化	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 令和4年度から開始した医療用ウィッグの費用助成は、目標を上回る申請があった。また、医療用ウィッグと乳房補正具の費用助成を実施する市町村が増加している。そのため、本市でも医療用ウィッグに乳房補正具(右・左)の費用助成を追加し、必要な方の負担軽減に努めていく。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 令和5年度から乳房補正具の費用助成を追加して実施。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

					事務事業コード		311-03-01	
事務事業名		がん検診事業		事務の種類			自治事務(義務的なもの)	
				連絡先			内線5150	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費	
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費	
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	40歳以上の市民(胃・肺・大腸・乳がん)・20歳以上の市民の女性(子宮がん)						
	目的 (どうしたいか)	3大死亡原因の一位は、悪性新生物であり、早期発見早期治療が重要となってくる。また個別受診勧奨や再勧奨を強化することにより、がん検診の受診を促進し、がんの早期発見につなげ、がんによる死亡者の減少を図ることを目的とする。						
	手段 (事業内容)	受診券の送付(乳がん・子宮がん)・広報・市ウェブサイト・LINE・ポスター・チラシ等を利用し、啓発を行い、集団・個別にて受診してもらう。						

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 ・委託料 96,103千円 ・消耗品 171千円 ・印刷製本費 999千円 ・郵便料 2,653千円 ・医師報償費 1,497千円 【特定財源】 ・国補助金 8千円	
当初予算額	事業費	108,869	115,023	113,190		
決算額	事業費	100,485	101,423	—		
	特定財源等	7	8	—		
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)				
指標名	検診日数	単位	日			
指標の説明	集団検診の実施日数					
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	※事業の参考数値等※	
目標(見込)		51	47	50		
実績		51	47	—		

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	受診者数	単位	人	
指標の説明	受診の結果、市民自ら自己健康管理をし、がんの早期発見・早期治療につながる。			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標(見込)	18,000	19,000	19,500	
実績	19,609	19,471	－	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) ・新型コロナウイルス感染症の影響も受けながらも計画通りに実施することができた。全国的に検診の受診控えが言われており、今後は啓発とともに、集団検診においての予約のしやすさ、空き状況のお知らせ(LINEなどを活用)など活用して受診者を増やしていく。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) ・国の指針に基づく検診の在り方によると、現在市が実施している方法以外にも検診方法があり、随時検討していく。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

		事務事業コード			311-03-02
事務事業名		事務の種類			自治事務(義務的なもの)
		連絡先			内線5150
担当部署名		健康増進課			一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		衛生費
	施策	1	健康・医療		保健衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	昭和57.52.47.42.37.32.27年生まれの女性			
	目的 (どうしたいか)	骨粗しょう症は、骨折等の基礎疾患となり、寝たきりの原因の一つでもある。高齢化社会の進展によりその増加が予想される。早期に骨量減少者を発見し、骨粗しょう症を予防することを目的とする。			
	手段 (事業内容)	対象者へ受診券を発送するとともに広報・ウェブ・チラシ等で啓発し、契約医療機関で実施。			

予算・決算額		(単位:千円)			「主な内訳(令和4年度決算)」
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 委託料:2,559千円 郵便料:646千円 印刷製本費:209千円 【特定財源】 健康増進事業費補助金
当初予算額	事業費	862	1,711	2,501	
決算額	事業費	555	3,414	－	
	特定財源等	414	2,180	－	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	委託機関数	単位	箇所
指標の説明	委託している医療機関の数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	－	17	20
実績	－	17	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	受診者数	単位	人
指標の説明	受診の結果、市民自ら自己健康管理をし、疾患の早期発見・早期治療につながる。		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	500	700	700
実績	503	678	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 令和4年度より検診の方式が集団検診から個別検診へ変更となっている。契約医療機関による個別検診実施により、受診機会を増やすことができ、より精度の高い検診を実施できている。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) x線での骨密度測定について、身近な契約医療機関で検診受診ができることを周知啓発を行っていく。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		311-03-03		
事務事業名		検診費用助成事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)	
				連絡先			内線5150	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費	
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費	
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	50歳以上の市民						
	目的 (どうしたいか)	3大死亡原因の一位は、悪性新生物であり、早期発見早期治療が重要となってくる。自己負担で受診する検査費用の一部を助成することにより、がんの早期発見につなげ、がんによる死亡者の減少を図ることを目的とする。						
	手段 (事業内容)	自己負担で受診する検査費用の一部を助成する						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 検診費用助成金 375千円
当初予算額	事業費	485	485	385	
決算額	事業費	410	375	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	費用助成している検診項目数	単位	項目
指標の説明	項目数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	6	6	6
実績	6	6	—

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	助成者数	単位	人
指標の説明	受診の結果、市民自ら自己健康管理をし、疾患の早期発見・早期治療につながる。		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	50	45	45
実績	39	43	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	見直す必要がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減する必要がある。	C
	人件費削減の余地はあるか。	削減する必要がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価	休止・廃止	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 助成対象の検診(検査)は市の検診で受ける機会があるもの、精密検査(保険適用)として受ける場合が多いもの、既に他から助成を受けた検診であり対象とならないもの(人間ドックなど)などの理由により対象とするものが限定されている。また、完全自己負担という線引きも判断が難しい場合も散見される。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 事業の必要性も含めて今後検討していく必要があるが、2年単位の事業のため、令和5年度は実施する。廃止に向けて検討する。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		311-05-01				
事務事業名		予防接種事業		事務の種類			自治事務(義務的なもの)			
				連絡先			内線5150			
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計			
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費	
	施策		1		健康・医療		項	1	保健衛生費	
	施策の方向		1		保健事業の推進		目	2	予防費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		予防接種対象者							
	目的 (どうしたいか)		予防接種によって感染症の予防及び蔓延を防止する。							
	手段 (事業内容)		個別接種:BCG、4種混合、DT、MR、B型肝炎、ヒブ、小児肺炎球菌、水痘、日本脳炎、ポリオ、子宮頸がん、ロタ							

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
当初予算額	事業費	231,921	272,648	244,054		
決算額	事業費	146,261	200,172	－		
	特定財源等	5,555	2,659	－		
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)				
指標名	MR2期接種勧奨回数			単位	回	
指標の説明	1年間のMR2期対象者個別通知接種勧奨回数					
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標(見込)	3			2	2	
実績	3			2	－	

【事業費】 委託料:197,140千円 郵便料:1,548千円 印刷製本費:892千円 報酬:49千円 消耗品費:80千円 負担金:463千円
【特定財源】 事故救済対策費:312千円 風しんワクチン等促進事業費:291千円 緊急風しん抗体検査等事業費: 2,056千円
≪事業の参考数値等≫

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	MR2期接種率	単位	%
指標の説明	今年度対象者のMR2期接種率(%)		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	100	100	100
実績	95	92	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 令和4年度は、3年度に引き続き、SNSを積極的に活用し接種勧奨を行った。積極的勧奨を再開した子宮頸がん予防ワクチンについては、個別通知も実施した。そのため、徐々にではあるが、接種率は向上しつつある。 その他のワクチンについても、接種率は概ね良好だった。 今後も法改正の際や、接種率向上目的として情報発信を行ってきたい。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 令和5年度より、9価子宮頸がん予防ワクチンが定期接種化された。周知及び接種率向上に向けて取り組みが必要となる。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		311-05-02	
事務事業名		高齢者予防接種事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	予防接種対象者					
	目的 (どうしたいか)	予防接種によって感染、蔓延及び重症化を防止する。					
	手段 (事業内容)	個別接種:高齢者用肺炎球菌、高齢者インフルエンザ(対象者:①65歳以上の方 ②60歳～65歳未満の方で心臓、腎臓、呼吸器の機能、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能のいずれかの障害を有し、その障害が身体障害者手帳1級の方、もしくはそれと同等であると医師の判断がなされた方)					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 委託料 107,796千円 印刷製本費 438千円 郵便料 387千円 自己負担金(区域外) 1,387千円 消耗品 79千円 【特定財源】 インフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業費補助金 20,290千円	
当初予算額	事業費	96,065	125,594	107,432		
決算額	事業費	86,239	110,087	－		
	特定財源等	0	20,290	－		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	高齢者用肺炎球菌予防接種接種者数	単位	人
指標の説明	高齢者用肺炎球菌予防接種を接種した人数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	1,140	1,100	1,050
実績	920	884	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	高齢者用肺炎球菌予防接種接種率	単位	%
指標の説明	対象者の接種率(%)		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	40	40	40
実績	19	18	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 令和4年度は、大阪府の補助金を利用し、高齢者インフルエンザ予防接種の自己負担無料を実施した。新型コロナウイルス感染症が蔓延している中でも、接種者数や接種率は大きく変わらなかった。国の感染症予防対策の動向を見据えながら、引き続き高齢者の予防接種の啓発等を行っていく。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 接種率向上に向けて医師会等の関係機関と連携するとともに、市民への啓発を行う。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		311-06-01				
事務事業名		保健センター施設管理事務事業		事務の種類			自治事務(義務的なもの)			
				連絡先			内線5150・5151			
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計			
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費	
	施策		1		健康・医療		項	1	保健衛生費	
	施策の方向		1		保健事業の推進		目	6	保健センター管理費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		保健センター利用者							
	目的 (どうしたいか)		市民等が安心して、保健センターを利用することが出来るように建物管理を行う							
	手段 (事業内容)		保健センター建物管理を行い、修理や修繕が必要な場合、関係課と相談しながら補修を行う。							

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
当初予算額	事業費	18,155	21,235	16,167		
決算額	事業費	14,455	19,418	－		
	特定 財源等	0	0	－		
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)				
指標名		修繕をおこなった数		単位	箇所	
指標の説明		センター事業を円滑に進めるための修繕				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標(見込)		10	10	10		
実績		6	6	－		

【事業費】 需用費:7,232千円 役務費:530千円 委託料:7,678千円 工事請負費:3,657千円 備品購入費:321千円
【特定財源】
≪事業の参考数値等≫

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	保健センター開館率	単位	%
指標の説明	保健センターが開館し、利用されている率		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	100	100	100
実績	100	100	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 市の財政状況のこともあるため出来る範囲であるが、細かな修繕は職員で行っている。しかし、昭和62年保健センター建設時より設置されている設備機器等で耐用年数を超えるものが多く、部品の販売・製造終了に伴い供給が終わり、故障すると修理ができなくなるものが多々あり、計画的に機器の入替を行う必要がある。設備機器の入替については、高額かつ大規模修繕になるものもあり今後計画的な修繕になるため専門的な知識が必要であることから関係課と協議を行いながら事業を進めていきたい。	(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 設備機器の更新等、保健センター単体ではなく、市の所有する施設全体を捉え、専門的な知識が必要であることから関係課と共同で計画的に管理を行う必要があると考える。	

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

					事務事業コード		312-02-01	
事務事業名		健康まつり開催事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)	
					連絡先		内線5150・5151	
担当部署名		健康増進課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち			款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療			項	1	保健衛生費
	施策の方向	2	健康づくりの支援			目	2	予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	健康まつり参加者						
	目的 (どうしたいか)	健康はびきの21計画(第2期)及び食育推進計画に基づき、自身や家族の健康について楽しみながら参加・体験してもらい、「自ら健康を作る、守る」という意識の向上と日常の健康づくりに役立ててもらう。						
	手段 (事業内容)	10月第3日曜日にはびきのコロセアムにて開催。						

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	事業費	2,850	2,850	2,850
決算額	事業費	0	0	－
	特定財源等	0	0	－

≪主な内訳(令和4年度決算)≫

【事業費】

【特定財源】

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	開催日数	単位	日
指標の説明	健康まつりが開催された日数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	0	0	1
実績	0	0	－

≪事業の参考数値等≫

令和2年度から令和4年度まで新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止。
令和元年度の参加者数は2,910人

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	参加人数	単位	人
指標の説明	健康まつり参加者		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	0	0	2,000
実績	0	0	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
健康まつりは参加者人数も多く、また羽曳野市の健康事業の取組についての啓発ができるため必要ではあるが、新型コロナウイルス感染症の影響で4年連続開催中止となっている。今後の開催方法や実施内容については、実行委員会と協議を重ねていきたい。	

今後の改善内容
(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
実行委員会委員において今の形での事業も時代に合わせて変化させることが必要ではとの意見もあり、今後他のイベントとの統廃合させることができるか等も実行委員会内で協議、検討していきたいと思う。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

						事務事業コード	312-02-02
事務事業名		健康フォーラム開催事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線5150・5151	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	2	健康づくりの支援		目	2	予防費
	対象 (誰を・何を)		健康フォーラム参加者				
事業の概要	目的 (どうしたいか)	市の「健康で生き生きと暮らせるやさしいまちづくり」を推進する一環として、市民に健康情報を発信し健康知識の普及や、治療現場の医師等から治療方法など最新医療情報の提供を行っている。					
	手段 (事業内容)	羽曳野市と大阪はびきの医療センター、大阪公立大学の三者で健康に関する講演会をLICはびきので実施している。(年1回)					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 印刷製本費:19千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	298	300	292		
決算額	事業費	21	19	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	健康フォーラム開催日数	単位	日	
指標の説明	はびきの健康フォーラムが開催された日数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		1	1	1
実績		1	1	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	健康フォーラム参加人数	単位	人	
指標の説明	より多くの市民に対し、健康知識の普及に努める。			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		200	200	200
実績		66	763	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 健康フォーラムの内容が講演会形式のため、講演の内容により参加者の増減があるため、多くの市民に参加していただけるような講演内容を考えていきたい。 新型コロナウイルス感染拡大を受け令和元年度、令和2年度は中止となった。令和3年度、令和4年度については申し込み制のWEB配信により開催。令和3年度は視聴者数が少なかったが令和4年度は多く見ていただくことができた。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) WEB開催をする場合は期間限定での配信にするなど、多くの方に見てもらえるよう改善していきたい。 各病院がフォーラムやテーマをもとにした講演会を行っている中、開催そのものの意義や市全体でのイベントのあり方検討の中で、統廃合について検討の余地があると考ええる。また、今後大阪公立大学が羽曳野キャンパスから移転することから3者での開催ができなくなることも想定されるため、開催の方法についても見直しが必要となる。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		312-03-01		
事務事業名		健康教育・相談及び栄養相談事業		事務の種類			自治事務(義務的なもの)	
				連絡先			内線5150	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費	
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費	
	施策の方向	2	健康づくりの支援		目	2	予防費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市民						
	目的 (どうしたいか)	生活習慣病の予防その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康の保持増進に資することを目的とする。						
	手段 (事業内容)	広報・ウェブ・チラシ等で啓発し、集団での健康教育を開催し、個別対応が必要な者には健康相談・栄養相談を実施する。						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
当初予算額	事業費	1,260	1,247	1,122		
決算額	事業費	627	726	－		
	特定財源等	935	935	－		
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)				
指標名	開催回数			単位	回	
指標の説明	健康教室の開催回数					
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標(見込)		18	20	20		
実績		20	20	－		

【事業費】 報償費:251千円 委託料:124千円 消耗品費:301千円 食糧費:6千円 郵送費:17千円 図書購入費:14千円 栄養実習材料費:13千円
【特定財源】 健康増進事業補助金:935千円

≪事業の参考数値等≫

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	参加者数	単位	人	
指標の説明	学んだ人数			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標(見込)	200	300	260	
実績	258	258	－	

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 新型コロナウイルス感染症の影響で定員を減らしたまま開催した事業もあったが、中には対面とウェブを組み合わせたなど、工夫をして実施した事業もあった。また、地域からの健康教育の依頼についても少しずつ増加してきている。今後も法律に基づいた市民の健康教育が必要である。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 事業の実施方法や参加人数は、新型コロナウイルス感染症拡大前の状況にほぼ戻ってきている。健康はびきの21計画(後期計画)に沿って、今後も対象や内容を検討し、市民の健康づくりを支援していく。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		312-04-01		
事務事業名		健康づくりボランティア等育成支援事業		事務の種類			自治事務(義務的なもの)	
				連絡先			内線5150	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費	
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費	
	施策の方向	2	健康づくりの支援		目	2	予防費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	食生活改善推進員						
	目的 (どうしたいか)	食生活改善の実践に熱意を有するものに対して地域組織活動(食育に関する地域での活動)の実践方法を教育する講座を開催し、その修了者に食のボランティア活動の実践者としての役割を認識してもらいとともに地域リーダーとなるよう養成・育成することを目的とする。						
	手段 (事業内容)	4回コースの養成講座を開催。講座修了者から、食生活改善推進協議会への入会を促し、食生活改善推進員への活動をしてもらう。食生活改善推進協議会へは食育推進のための定期的な育成支援を実施している。						

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 報償費 12千円 消耗品費 85千円 栄養実習材料費 5千円 従事者保険料 7千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	272	216	221	
決算額	事業費	72	109	—	
	特定財源等	0	0	—	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	養成講座参加者数	単位	人
指標の説明	養成講座参加者数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	0	15	15
実績	0	14	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	参加者数	単位	人
指標の説明	食改が実施した食育事業への参加者数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	0	30	150
実績	0	139	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 食生活改善推進協議会の会員数を増加させるため、令和4年度から養成講座を復活させ、年1回実施している。 コロナウイルス感染症拡大の影響で令和2・3年度は実施できなかったが令和4年度は実施でき、会員数も22人と前年の11人から倍増した。また、食生活改善推進員が、地域で食育の推進や啓発を行う上で必要な最新の情報や知識を獲得できるよう育成講座を定期的に開催している。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 食育の推進のためには必要の人材であり、今後も羽曳野市の食育推進の担い手として養成・育成に努め、食育推進のための地域での自主活動を支援していく。令和6年度からは新たな食育推進計画を策定するため、市と一緒に普及啓発していくことになる。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		312-05-01				
事務事業名		自殺対策強化事業		事務の種類			自治事務(義務的なもの)			
				連絡先			内線5150			
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計			
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費	
	施策		1		健康・医療		項	1	保健衛生費	
	施策の方向		2		健康づくりの支援		目	2	予防費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		市民							
	目的 (どうしたいか)		自殺や自殺関連事象に対する普及啓発をするため、市民に対して、うつ病などの精神疾患の正しい知識を普及し、自殺予防につなげることを目的とする。							
	手段 (事業内容)		新成人に対して成人式で自殺予防のパンフレット配布。ゲートキーパー養成講座の開催。地域での見守り強化のため、正しい知識普及の実施。							

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 報償費:102千円 印刷製本費:29千円 委託料:42千円 【特定財源】 地域自殺対策強化交付金:133千円	
当初予算額	事業費	534	476	696		
決算額	事業費	291	173	—		
	特定財源等	150	133	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	啓発日数	単位	日	
指標の説明	啓発延べ日数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		44	44	44
実績		44	44	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	啓発者数	単位	人	
指標の説明	啓発延べ人数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		1,200	1,200	1,400
実績		1,185	1,389	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、対面で事業を実施できた。今後も自殺対策計画に沿って実施していく。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、近年自殺者が増加している。どの対象者に、どう啓発を行っていくか検討する必要がある。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

					事務事業コード		313-01-02	
事務事業名		南河内圏域障害児(者)歯科診療事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)	
					連絡先		内線5150・5151	
担当部署名		健康増進課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち			款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療			項	1	保健衛生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実			目	1	保健衛生総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市民						
	目的 (どうしたいか)	南河内圏域における障害児(者)の歯科診療体制を確保する。						
	手段 (事業内容)	毎週木曜日(祝日・年末年始除く)午後1時～午後5時 河内長野市立休日急病診療所にて実施(予約制)。地域の歯科診療所において診療が困難な方への歯科診療や口腔衛生指導などを行う。(南河内5市2町1村による協同事業)						

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	事業費	1,650	1,466	1,476
決算額	事業費	1,391	1,184	—
	特定財源等	0	0	—

【事業費】
運営経費負担金:1,184千円

【特定財源】

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	診療日数	単位	日
指標の説明	障がい者(児)歯科診療日数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	50	47	50
実績	48	47	—

《事業の参考数値等》

羽曳野市民における障がい者(児)歯科診療の患者数(初診・再診の延べ人数)

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	障がい者(児)歯科診療の患者数(羽曳野市民分)	単位	人
指標の説明	羽曳野市民で当該診療所を受診した患者数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	70	70	70
実績	54	60	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 施設面等で地域の歯科受診が困難な障がい者(児)歯科診療の口腔衛生が守られているため、今後も継続が必要である。	今後の改善内容 (令和5年度以後の事業実施への改善内容) 今後も地域の歯科医師会の協力のもと事業を実施する。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

					事務事業コード		313-02-01	
事務事業名		2次救急医療体制整備事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
					連絡先		内線5150・5151	
担当部署名		健康増進課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち			款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療			項	1	保健衛生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実			目	1	保健衛生総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民						
	目的 (どうしたいか)	大阪府保健医療計画に基づく南河内医療圏における救急傷病者の医療を確保し、二次医療圏の救急医療体制の整備を図るため、休日夜間急病診療所等の初期救急医療施設及び救急患者の搬送機関との円滑な連携体制のもとに、入院治療を必要とする重症救急患者の医療を二次医療圏内の病院群が連帯して当番日を決め、重症救急患者の医療を確保する。						
	手段 (事業内容)	当番病院として協力する医療機関に対し補助金を交付するための費用を、南河内二次医療圏の市町村で負担している。(幹事は富田林市)						

予算・決算額		(単位:千円)			「主な内訳(令和4年度決算)」
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 運営経費負担金:4,575千円 事務費:109千円 合計:4,684千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	4,679	4,686	4,724	
決算額	事業費	4,679	4,684	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	補助対象医療機関数	単位	件	
指標の説明	当該事業の補助を行っている医療機関数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	20	20	20	20
実績	20	20	20	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	救急体制確保率	単位	%	
指標の説明	休日および夜間に救急体制が確保できた率			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	100	100	100	100
実績	100	100	100	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 全国的に救急医師不足などにより救急患者の搬送先が確保できない事態が生じているため、南河内圏域における救急医療体制の整備が今後必要である。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 引き続き事業を継続していく。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		313-02-02		
事務事業名		準夜初期救急医療事業		事務の種類			自治事務(義務的なもの)	
				連絡先			内線5150・5151	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費	
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費	
	施策の方向	3	地域医療体制の充実		目	1	保健衛生総務費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民						
	目的 (どうしたいか)	大阪府保健医療計画に基づく南河内二次医療圏における救急傷病者の医療を確保し、南河内二次医療圏の救急医療体制の整備を図るため、20時から23時の準夜帯における初期救急搬送患者の医療を南河内二次医療圏内の病院群が協同連携して当番日を決め、初期救急患者の医療を確保する。						
	手段 (事業内容)	当番病院として協力する医療機関に対し補助金を交付するための費用を、南河内二次医療圏の6市2町1村で負担している。 (幹事市は富田林市)						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 運営経費負担金:3,162千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	3,161	3,163	3,185		
決算額	事業費	3,161	3,162	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	補助対象医療機関数	単位	件	
指標の説明	当該事業へ協力していただいている病院数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	8	8	8	8
実績	8	8	—	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	救急体制確保率	単位	%	
指標の説明	救急体制が確保できた率			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	100	100	100	100
実績	100	100	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 全国的に救急医師不足などにより救急患者の搬送先が確保できない事態が生じているため、南河内圏域における救急医療体制の整備が今後必要である。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 引き続き事業を継続していく。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		313-02-03	
事務事業名		南河内北部広域小児急病診療事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線5150・5151	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実		目	10	南河内北部広域小児急病診療事業運営費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	小児(0歳～15歳)					
	目的 (どうしたいか)	休日夜間における小児の初期救急医療体制を確保する。					
	手段 (事業内容)	羽曳野市・藤井寺市・松原市の三市で運営。 診療日時は土曜・日曜・祝日・年末年始の夜間(午後6時～午後10時)。 診療科目は小児科。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	事業費	47,093	47,047	46,976
決算額	事業費	35,971	39,510	—
	特定 財源等	26,254	29,471	—

《主な内訳(令和4年度決算)》

【事業費】 運営経費:39,510千円
【特定財源】 診療収入:12,078千円 (松原市):10,326千円 (藤井寺市):7,067千円

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	診療日数	単位	日
指標の説明	安定した診療日数を確保する		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	122	121	122
実績	120	120	—

《事業の参考数値等》

患者数 平成30年度 1,782人 令和元年度 1,690人 令和2年度 505人 令和3年度 819人 令和4年度 1,097人
--

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	受診者数	単位	人
指標の説明	診療を受けた患者数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	800	900	1,100
実績	819	1,097	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
土・日・祝日だけとはいえ夜間における小児の初期救急を実施することは、保護者が安心して子育てできる環境を確保するうえで必要である。 令和4年度は冬季にインフルエンザの流行があり、以前より少し患者数が増加した。	

今後の改善内容	(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
令和5年5月8日以降、新型コロナウイルス感染症が感染症法上2類相当から5類へ移行となり、感染対策を講じながらコロナ患者の診療を行う。保健センターは建物の構造上、動線分離がしづらい診療体制となっており、できうる限りの感染対策を行い、診療体制を取っていく。	

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

					事務事業コード		313-02-04			
事務事業名		休日急病診療所運営事業			事務の種類			自治事務(任意のもの)		
					連絡先			内線5150・5151		
担当部署名		健康増進課			予算科目	会計	1	一般会計		
総合基本計画	施策目標		3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費		
	施策		1	健康・医療		項	1	保健衛生費		
	施策の方向		3	地域医療体制の充実		目	1	保健衛生総務費		
事業の概要	対象 (誰を・何を)		羽曳野市民							
	目的 (どうしたいか)		休日における初期救急医療体制を確保を行い、市民の安心と健康を確保する。							
	手段 (事業内容)		羽曳野市立休日急病診療所(保健センター2階)において実施。 診療日:日曜日・祝日・年末年始 診療時間:午前10時～12時及び午後1時～4時 診療科目:内科・小児科・歯科							

予算・決算額		(単位:千円)			<<主な内訳(令和4年度決算)>> 【事業費】 報酬:4,305千円 委託料:31,626千円 需用費:1,167千円 役務費:207千円 使用料:14千円 備品購入費:1,928千円 【特定財源】 診療収入:8,102千円 雑入:1,350千円
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初予算額	事業費	42,339	41,752	42,113	
決算額	事業費	36,388	39,247	—	
	特定財源等	5,187	9,452	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	診療日数	単位	日
指標の説明	休日診療所の確保		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	71	71	72
実績	70	71	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	受診者数	単位	人
指標の説明	1年間で診療所を受診した受診者数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	800	800	860
実績	634	835	－

<<事業の参考数値等>>	
受診者数	平成30年度 2,195人 令和元年度 1,917人 令和2年度 545人 令和3年度 634人 令和4年度 835人

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	改善して継続	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 日曜、祝日における診察を実施し、市民の健康と安心を確保していくためには必要な事業である。今後の休日急病診療所の運営についても、効率的に運営できるよう医師会・歯科医師会・薬剤師会にご協力いただき、事業を継続していく。 しかしながら、歯科診療の受診者数が減少しており、市民ニーズと経費面踏まえた検討も必要である。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 令和5年5月8日以降、新型コロナウイルス感染症が感染症法上2類相当から5類へ移行となり、感染対策を講じながらコロナ患者の診療を行う。保健センターは建物の構造上、動線分離がしづらい診療体制となっており、できうる限りの感染対策を行い、診療体制を取っていく。 歯科診療運営については、現状の利用者市民ニーズ及び設備の老朽化等の内容を整理し、関係団体と協議を重ねていく。